

研究ノート

キャリア形成に向けた実務教育の試み —キャリア教育としてのビジネス教養の効用—

斎藤和幸 (信州短期大学)

Attempt of Practical Business Education for Career Formation —Effect of Business Education as Career Education—

Kazuyuki Saito (Shinshu Junior College)

Abstract: Social structure and an employment environment changed suddenly by economic depression in recent years in Japan. Therefore, it is said that career education and vocational education need an improvement and substantial at the university. In Shinshu Junior College, when the actual condition of these proposals and students had been grasped, it decided to attempt of practical business education system for career formation of the student. It thinks about the improvement and the problem of the career education for the student by reporting the present state of affairs on the business education subjects of which I take charge.

Keywords: practical business education, career education, vocational education, fundamental knowledge as a member of society, action, thinking, teamwork

1. はじめに

文部科学省の中央教育審議会（以降、「中教審」という）は、2010年5月に『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』^{注(1)}の第二次審議経過報告の中で、学生が大学から実際の社会・職業への移行を見据えたキャリア教育・職業教育の改善と充実が課題であると述べている。これに対して日本私立短期大学協会等関係団体は意見書を提出、同審議会は2011年1月に『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』^{注(2)}を答申した。この背景には、近年の経済不況による社会構造や雇用環境の変化によるところが大きい。ただし、もとより短大教育の目的は社会人・職業人としての自立に必要なキャリア教育の視点をもった、「社会人基礎力」の養成に向けた実務教育・職業教育を実践してきている。さらに文部科学省は、その制度化を義務教育から高等教育にいたるまで体系的に図るために、2010年2月には大学および短期大学設置基準を改正し、適切な体制を整えるものとした。

これらの提言と学生の実態を把握し、信州短期大学（以後、「S短大」という）では2010年度よりキャリア形成に向けた新たな実務教育体制を試みることにした。筆者は、そのうちキャリア教育としてのビジネス教養関連の授業を担当している。本稿では、これらの授業を取り上げ、学生の社会的・職業的知識の習得について、実

践事例を報告しながら、自己点検と評価および学生評価とその効用を明らかにしてみたい。さらに、それらが学生のキャリア形成のために有意であるか、社会的・職業的自立への基礎知識として適切であるかなどについて考察し、キャリア教育の改善・課題を考えてみる。

2. キャリア教育の位置づけと実際

(1) 短期大学教育の中のキャリア教育

短期大学教育においては、「学士力」や「社会人基礎力」を付ける教育課程の構築は、様々な議論の中で取り上げられ、その必要性が打ち出されてきた。それらを受けて、教育の現場では基礎学力の補強と学生の学習及び人格の養成を図る教育プログラムを計画・実践している。「短期大学士」の授与機関としての教育の本質は、教養教育と職業教育であり、S短大においては専門性を含む教養教育の一環としてキャリア教育・職業教育が実施されてきたと考える。

こうした短期大学教育の取り組みの経緯において、前出の中教審答申では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とし、職業教育は「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、態度を育てる教育」として、その取り組みの基本的方向性を示した。この答申では、図1のとお

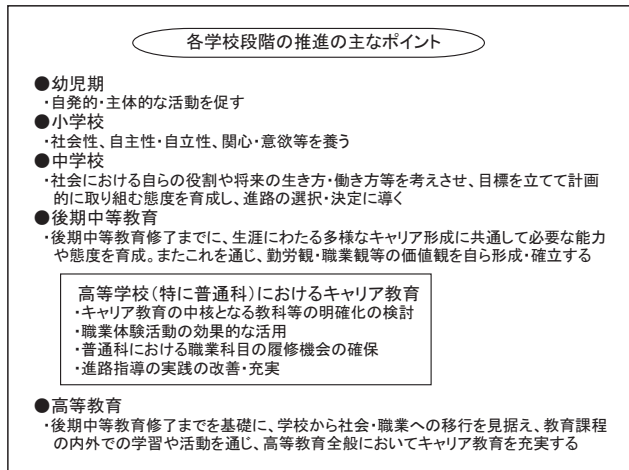


図 1 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育
出所：文部科学省中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」より

り各学校段階でのキャリア教育の必要性が示されていて、発達の段階に応じた体系的な取り組みが必要となる。現在高等教育におけるキャリア教育の定義は、実践する大学等により様々であると考えられるが、教育課程への導入が広がったとされる 1999 年の中教審答申の中で提言された、「学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、自己の個性を理解した上で、主体的に進路を選択できる能力・態度を育成する教育」が、キャリア教育の定義と捉えることができる。

(2) 社会や企業が求める社会人基礎力

学生が、大学から実際の社会・職業へ円滑に移行できるように、「社会人基礎力」の養成としてのキャリア教育には、いったいどのような内容が必要とされるのか。前述したとおり、短期大学教育におけるキャリア教育の内容は、1999 年の中教審において定義されているように、学生が将来への目的意識を明確に持てるように、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、主体的に進路を選択できる能力・態度を育成することである。S 短大でもこの提言に基づくカリキュラムを構成してきた。以降、設置基準や引き続き中教審等で提言された内容に準じて改訂を試みてきている。S 短大の具体的な教育課程におけるキャリア教育の内容は後述するが、実際に社会や企業が求める社会人基礎力とは何なのかをここで確認しておく。

次の図 2-1 および 2-2 は、2006 年 1 月の経済産業省の社会人基礎力に関する研究会による「中間とりまとめ」^{注(3)} で公表された、企業が職場で求める能力につい

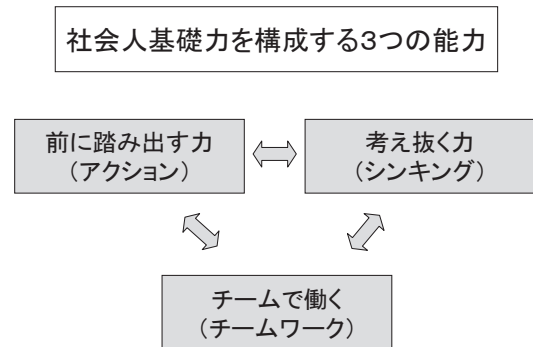


図 2-1 社会人基礎力を構成する 3 つの力

社会人基礎力の能力要素		
分類	能力要素	内容
前に 踏み出 す力	主体性	物事に進んで取り組む力
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
	実行力	目的を設定し確実に行動する力
考え 抜く力	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
	創造力	新しい価値を生み出す力
チー ム で 働 く 力	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聞く力
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

図 2-2 社会人基礎力の能力要素
出所：経済産業省社会人基礎力に関する研究会「中間とりまとめ」より

での分類である。

このまとめの観点は、近年のビジネス環境や教育環境の変化を踏まえ、幅広い関係者から共通の理解が得られるように、分かりやすく焦点を絞ったものとされている。職場で求められる能力とは、人との連携によって仕事に取り組んでいく上に必要な力であり、学生が専門知識や教養知識をつける過程において、同時に身につけていく「常識的」能力であると考えられてきた。実際に大学教育現場では 1980 年代までの教育課程において、特にキャリア教育・職業教育といった内容を検討することはなく、一般的には学生支援部署で行う学生の厚生補導領域における就職指導で対応してきた。しかし、1990 年代以降のビジネス環境や教育環境の変化は、それぞれの環境下における教育力を低下させ、自然に身につくと認識された社会人基礎力の養成が必要となってきた。そのためこの中間とりまとめは、「職場や社会で求められる能力」を明確にし、大学等が行う「社会や職業へ円滑に移行できる能力」の養成に、意識的に取り組むことを指摘するものである。

次項に、S 短大において筆者が実践するキャリア形成に向けた実務教育の実態を報告し、「キャリア教育」と

しての定義と「社会人基礎力」の定義に照らして、取り組みの効果を点検してみる。

3. 教育課程におけるキャリア教育

(1) ビジネス教養としての取り組み

キャリア形成支援を目的にカリキュラムを構築することは、今や短期大学教育においても大変重要な教育体制である。その中でのキャリア教育は、本来就職を見据えた実学教育を掲げている短期大学にとって、特に新しい取り組みという訳でもない。しかし、様々な社会の変化や多様化した学生の受け入れによって、個々の能力開発のためのキャリア教育の必要性が求められてきた。学生は将来の目標が漠然としていて、何が学びたいのかははっきりしないまま入学するというのが現状である。

こうした学生に対して、将来の目標を考えるきっかけや、社会人としての力をつけるためのキャリア教育は、体系的にカリキュラムの中に位置づけることが短大教育にも必要であると考え。それを具体化する目的で、S短大総合ビジネス学科では2010年度からカリキュラム改正を行った。従来、専門科目群と教養科目群の枠組みにおいて設置してきたキャリア支援に関する科目を、改正後はあらゆるビジネスシーンにおいて共通する「オリエンテーション科目」及び「ビジネス教養科目」として明確に位置づけた。そのカリキュラム構成は表1のとおりである。ここでは、それぞれを配置する教養科目群のカリキュラム表についてのみあげる。

①オリエンテーション科目

表1 総合ビジネス学科教養科目群表

授業科目	年	授業科目名	期別	単位	卒業要件単位数	
オリエンテーション(必修)	1	経営学概論	前	2	12 単位	
	1	実践日本語演習Ⅰ	前	1		
	1	実践日本語演習Ⅱ	後	1		
	1	基本簿記(初級・中級)	前	1		
	1	キャリアプランニングⅠ	前	1		
	1	キャリアプランニングⅡ	後	1		
	2	キャリアプランニングⅢ	前	1		
	1	ビジネスマナー	後	1		
	1	コンピュータリテラシーⅠ	前	1		
	1	コンピュータリテラシーⅡ	後	1		
	2	コンピュータリテラシーⅢ	前	1		
	教養科目群	教養	1 文学Aなど	前		2
1 文学Bなど			後	2		
語学		1 英語Ⅰなど	前	1	2 単位以上	
		1 英語Ⅱなど	後	1		
スポーツ		1 生涯スポーツと野外活動など	通年	1	1 単位以上	
		1 アウトドアスポーツ	通年	1		
ビジネス教養		1	レポート作成法	前	2	6 単位以上
		1	現代社会論	後	2	
		1	ビジネス実務概論	前	2	
		1	プレゼンテーション	後	2	
	2	日本語表現法	前	2		

この中で特徴づけるのは、キャリア教育の一環としても位置づける、初年次教育に「オリエンテーション科目」という名称で設置する科目である。これらの科目は、高等学校から大学教育への円滑な移行を支援する目的に加え、基礎力の補強と社会人としての教養力をつける目的がある。つまり、これらも短期大学の初期段階におけるキャリア支援の科目という位置づけをしている。また、専門科目を学ぶための基礎科目として、全科目必修としている。

②教養科目

従来から大学教育に設置される、人文、社会、自然分野の教養科目で、社会人として必要な一般常識の基礎力をつけることを目的とする。

③語学科目

S短大の教育目標にある「国際的視野に立った教養と豊かな人間性を備える……」から、国際化が進展する現代社会において、基礎的な語学と異文化について学ぶ。英語のほか中国語とドイツ語を配置する。

④スポーツ科目

知育に偏らず、健全な精神と肉体の涵養に努め、豊かな人格の形成と社会人としての基盤を作ることを目的として配置する。

⑤ビジネス教養科目

様々なビジネスの現場で活躍することを目標に、そのために必要な読み・書き・聞く・話す、ビジネス教養知識、技能・技術、礼儀作法を中心に習得するための基礎的科目として設置する。

前記⑤のビジネス教養科目の設置目的は前述してきたとおりであり、その他の教養科目および専門科目と有機的に構成し、社会人基礎力の涵養を重点に授業を展開する。しかし、大学が養成する社会的・職業的自立に関する指導内容は、2.の(2)で確認したような社会や企業が求める社会人基礎力に即しているのか、その点検は不可である。筆者は自らが担当する科目を通して、現況を点検し、学生による評価を中心にして求められる能力の育成ができてきているかを見る。

(2) 具体的なビジネス教養の実践例

キャリア教育の一環としてのビジネス教養科目の中で、筆者は「ビジネス実務概論」、「プレゼンテーション」および「日本語表現法」を担当する。これらの科目は、様々なビジネスの現場で活躍することを目標に、1999年の中教審答申による定義に照らすならば、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業に関する知識や

技能を身に付けさせることと、基礎学力（表現）を身に付けさせるものと捉えている。初年次教育として位置づけるオリエンテーション科目と並行して、1年次においては特に短期大学教育の中で何を学ぶかを理解し、自らの将来を考えていくための社会人基礎教育として、また職業に関する基礎教育として行うものである。以下に実際の授業計画をシラバスから抜粋して示す。

表 2-1 「ビジネス実務概論」

1回:	はじめに（授業概要説明）
2回:	社会と経済
3回:	会社で働く知識
4回:	仕事の基本と進め方
5回:	ビジネスパーソン の基礎力
6回:	コミュニケーションの重要性
7回:	コミュニケーションスキルとプレゼンテーション
8回:	ビジネスマナー ① 言葉づかい
9回:	〃 ② おもてなし
10回:	スケジュールリングとアポイントメント
11回:	情報管理
12回:	社会のしきたりとマナー
13回:	人間関係と付き合いのマナー
14回:	キャリアデザイン
15回:	復習・試験

この授業の目的は、企業や組織は何のためにあり、ビジネスとはいったい何なのか、基本的なビジネス活動について考え、ビジネス環境の中で求められる実践的な実務能力と知識を知り、自己実現のための基礎作りとすることである。教科書に川口直子編著「これだけ知って、身に付け得」^{註(4)}を使用し、具体的にビジネスの定義、仕事の進め方、ビジネスマナー、ビジネス文書、情報活用などについて学んでいく。

表 2-2 「プレゼンテーション」

1回:	はじめに：プレゼンテーションとは
2回:	グループワーク① 自己紹介の資料作り
3回:	〃 ② 自己紹介をする
4回:	〃 ③ 他者紹介の資料を作る
5回:	〃 ④ 他者紹介をする
6回:	求められるプレゼンテーションの要素①
7回:	〃 ②
8回:	「商品 PR」プレゼンする ①構成を考える
9回:	〃 ②グループ内発表
10回:	〃 ③表現のチェック
11回:	プレゼンのツールを考える ①パワーポイントを使う
12回:	〃 ②グループ内発表
13回:	プレゼンテーション演習—最終発表①
14回:	〃 ②
15回:	〃 ③

この授業の目的は、人前で自分の考えを発表する機会において、自分の考えをわかり易く人に伝えるために、その方法と自己表現力を養うことである。改まって人前

で話す機会は、ビジネス社会はもとより一般社会においてもあらゆる場面で必要とされる。そうした状況において対応できるように、身近な自己紹介やスピーチなどの紹介や説明という側面から、自分にとって有利な結果を導くために人を説得するという側面など、様々な場面において効果的な表現方法と内容構成を取り上げ、実践的スキルを身につけていく。

表 2-3 「日本語表現法」

1回:	はじめに（授業ガイダンス）日本語表現法とは
2回:	実用文を書く① 履歴書、はがき、手紙の書き方
3回:	実用文を書く② 礼状（メールを含む）の表現法
4回:	間違い易い日本語① 漢字の読み書き
5回:	間違い易い日本語② 漢字の読み書き
6回:	間違い易い日本語③ 漢字の読み書き
7回:	間違い易い日本語④ 対義語・類義語
8回:	間違い易い日本語⑤ 四字熟語
9回:	口頭表現を磨く（敬語を含む）・四字熟語
10回:	敬意表現を磨く① ・四字熟語
11回:	敬意表現を磨く② ・四字熟語
12回:	文章表現を磨く① ・四字熟語と誤字、正字
13回:	文章表現を磨く② ・四字熟語と誤字、正字
14回:	ビジネス文書に触れる
15回:	復習・試験

この授業はビジネス教養の中でも唯一2年次に配当され、1年次のオリエンテーション科目・実践日本語演習の継続的演習科目として位置づけている。その目的は、1年次で習得した基礎日本語力をさらに発展させるため、学生としてまたは社会人として実践的な日本語力をつけることにある。具体的には、語彙力のチェック、文章力、正しいことばの使い方を身につけるなどであるが、就職試験対策として基礎的な国語問題にも取り組む。

これらの授業科目が、キャリア教育の一環科目としてどの程度学生に効用があるかを測定するのは、それぞれの授業の終了時点でみることは難しい。全学一致で行う体系化されたカリキュラムの課程を終了した時点や、卒後に行う調査や企業等への聞き取りなど総合評価が必要になるだろう。しかし、初年次教育として実施した授業の継続であり、また関連する資格・検定への挑戦意欲へとつながると同時に、職業意識が強くなっていると思われる。授業評価と効果の直接的な調査は、現状学生によるアンケートに限られるが、筆者はこれと成績評価に供した判断材料を基に、これらの授業が学生のキャリア形成にもたらす効用を後述する。

4. 教育の評価

(1) ビジネス教養科目の効用

大学の教育課程に従来から設置されてきた教養科目は、

表3 質問項目内容

問1	この授業は満足できるものであったか
問2	この授業はテーマ・狙いがはっきりしていたか
問3	テキスト・資料、授業は理解しやすかったか
問4	教員の話は明瞭で聞き取りやすかったか
問5	授業の予習・復習をし、理解に努めたか

目的: 企業やその組織、ビジネス環境で求められる実践的な実務能力と基礎知識を理解する

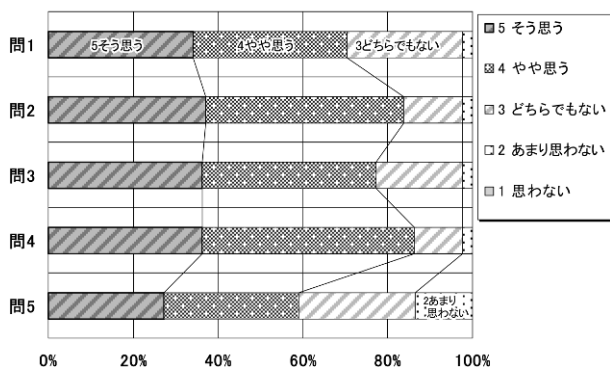


図3-1 「ビジネス実務概論」
(2011年7月アンケート調査 対象46人 回答44人)

専門教育への導入であると同時に、社会人としての基礎的教養力をつけることであり、また職務を遂行するために必要な基礎的な技術や知識を習得する側面があった。つまり、それ自体にすでに職業選択へ向けた知識や技能の基礎教育が含まれていた。S短大においても当然この意味を包括してカリキュラムを構築してきた。そこにさらにキャリア教育の定義をより鮮明に体系化したのがビジネス教養であり、3.の(2)で示したとおり職業に関する知識や技能を身に付けるための土台である。その目的から、学生は筆者の授業を通してどのように意識を持ったか、どの程度の期待に応えることができているのかなどについて、学生の授業評価アンケートから分析してみる。

図3-1から図3-3は、それぞれ2011年に実施した授業アンケート結果の数値である。質問項目は授業の目的から、その効用と学生の取り組みに関わるもののみを抜粋し問1から問5とした。項目内容は表3のとおりである。また、必須ではないが、学生がコメントとして記述したものの中から、特に多かったものを抜粋した。

授業の目標に対する学生の満足度としてあげられたコメントは、「社会のルールや企業の組織・形態など、実社会に出る上で勉強になった」が全体の約15%と最も多く、他に「ビジネスマナーや社会常識が理解でき、社会に生かしていきたい」、「資料や新聞を通して、社会の動きが理解できた」という感想が多く述べられた。

目的: 自分の考えをわかり易く人に伝えるために、その方法と自己表現力を養う

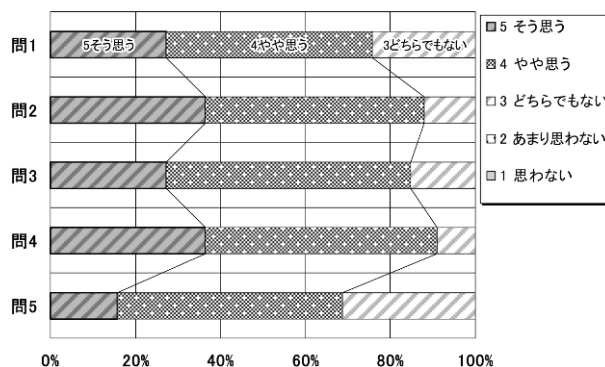


図3-2 「プレゼンテーション」
(2011年1月アンケート調査 対象40人 回答33人)

目的: 学生としてまた社会人として実践的な日本語力をつける

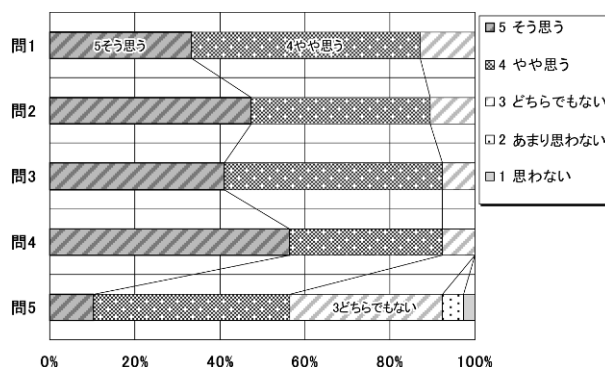


図3-3 「日本語表現法」
(2011年7月アンケート調査 対象40人 回答39人)

人前で話すことから、自分の考えを人にわかり易く伝える場面を多く設定した。学生のコメントで最も多かったのは、「友達以外、人と話す機会がなく苦手だったが、人前で発表することに慣れてきた」という内容の感想で、全体の25%であった。他に「プレゼンテーションに必要な要素や方法、力が身についた」、「実践的で将来に生かせる」等が複数からあがった。

唯一2年次科目であり、1年次に実施する日本語科目の継続的な実践力と応用力をつけることが目的である。学生のコメントで最も多いのは、敬語や言葉の意味において「普段使っている日本語の使い方が間違っていることに気が付いた」というもので、全体の18%の学生から同様の感想が述べられた。他に「これからの就職活動や社会で役に立つ学習だった」、「文章の構成や作成法がわかった」、「今までの国語の勉強と違い理解できた」などの記述があった。

(2) 考察

授業アンケートの質問項目の問1から問4は、筆者の

意図することに対する学生の評価であり、問5は学生自身の積極的な学習態度をみるものである。授業の目的に対して、学生自身がどの程度その意味を意識して授業に臨み評価しているか、また自らの将来を見据えて役立てようとしているのか、筆者の考える期待度と比較しながら、このアンケート結果を分析する。

①「ビジネス実務概論」

筆者は、一般社会やビジネス社会全般における常識的な基礎知識の涵養を行うことを目的にし、入学後の学生にとって重要な意味を持つと認識している。それを前提に考えると、問1から問4の回答がすべてに「5 と思う」、「4 ややと思う」の合計が70%を超えているのは、双方の期待の度合いがほぼ一致していると考えられる。問5の学生自身の努力については、「5 と思う」と「4 ややと思う」を合わせた「思う」とする評価が約60%というのは、教員の立場からすれば予想の数値である。全く努力しなかったはないが、あまりしなかったとする、「2 あまり思わない」が約14%程度となっている。いかに自学自習に向けるかは、その他の科目同様、常に教員にとって授業改善と教育方法の課題でもある。コメントした多くの学生が述べているのは、「実際的で実社会に出る上で役立つ」や、「ソーシャルマナーやビジネスマナーが理解できた」など、社会的・職業的自立を考える動機付けになっていると考える。

②「プレゼンテーション」

単なる知識としてだけでなく、実践を通して自らの考えを人前で表現することに目標を置く。学生はこれまで、人と話す機会を能動的に持つことはほとんどない。話し方のルールや方法はもとより、話の聞き方も特に訓練されていない。この授業はその機会を多く作ることから、話すことと聞くことを学ぶ。授業を終えてのアンケートでは、問1から問4の回答がすべてに「5 と思う」、「4 ややと思う」の合計が80%を超えている。さらにコメントには、多くの人と話せる機会が持てたことを成果とし、人前で話すことに慣れてきたという感想がある。問5の自らの努力についても、約70%が積極的に行い、「どちらでもない」を含めると100%となっている。授業でのコミュニケーションの場を通じて、プレゼンテーション能力への関心は高く、担当者として期待する「前に踏み出す力」の育成に対応しているのではないかと考える。

③「日本語表現法」

ビジネス教養の中でも唯一2年次科目で、学生自身が積極的にキャリア形成を目的として履修する意味合いも

強くなっている。それを表しているように、能動的に授業に取り組む姿勢として評価できる問3、問4の項目に「5 と思う」と「4 ややと思う」と回答した学生が92%を超える。授業内容が就職活動期とタイムリーであることも作用していると言える。逆にその時期であるが故になのか、問5の予習・復習への努力は「5 と思う」が10%、「4 ややと思う」が46%と低くなっている。ただし、期末試験による得点平均は85点と非常に高く、担当者として設定した期待値の80点を超える結果となった。学生のコメントにもあるように、学習への意欲と理解できる実感が結果へ結びついていると言える。

5. まとめ

ビジネス教養科目としての授業は、筆者の担当する科目以外にも表1にあげたように「レポート作成法」、「現代社会論」がある。いずれも専門教育への円滑な移行を図りつつも、学生のキャリア教育を目的としたものである。高等教育という教育環境においては、アカデミック教育とキャリア教育の融合を図り、特に短期大学教育ではこれまで以上に社会的・職業的自立に向けたキャリア形成の教育基盤を見直す必要がある。それはS短大においても、単に実践的な職業教育として、実務能力の知識・技能をつけて資格・検定を取得するだけでなく、さらに基礎的・汎用的な能力の育成に教育の目的が置かれているか、常にそれらの教育内容を点検していかなくてはならない。つまり「社会人基礎力」養成としてのキャリア教育とは、大学の本質である学士力育成のアカデミック教育に加えて、社会や企業が求める力である「前に踏み出す力（アクション）」、「考え抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」の養成に関わる教育を展開することである。

ビジネス教養教育の内容は、ビジネスシーンを具体的に揚げながらも、企業や企業人に直結した教育が主体ではなく、社会という広い枠で捉えたシーンで必要とされる常識的・基礎的能力の育成である。特定した職業教育ではなく、間接的で汎用性のある教育内容により、学生自ら将来設計ができるように導くキャリア教育を展開していく必要がある。その意味でも、キャリア教育を進めていく上には、学内的な改訂や学生の評価と教員による点検・改善だけではなく、現場の声を聞くことが何よりも重要だと考える。そういう中で適切な指摘を得ることで、大学としてのキャリア教育の方向性を見定め、地域社会に根ざした大学づくりに生かしていかなければならない。筆者はまた授業の中でいかに学生の意欲を高めて

いけるかを工夫し、現代社会と地域社会が要請する人材育成を見据えた効果的なキャリア教育の推進を試み、大学の質の向上にも貢献したい。

[投稿 23 年 7 月 28 日、受理 24 年 1 月 21 日]

[注]

- (1) 中央教育審議会, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」第二次審議経過報告, 文部科学省, 2010.5
- (2) 同上, 答申, 文部科学省, 2011.1
- (3) 社会人基礎力に関する研究会, 「中間とりまとめ」, 経済産業省, 2006.1.20
- (4) 川口直子編著, 「これだけ知っ得、身に付け得」, 東京法令出版, 2009.3.10

[参考文献]

- (1) 日本私立短期大学協会, 「短期大学教育第 67 号」, 2011. 5. 16
- (2) 日本学生支援機構, 「大学と学生第 83 号」, 2010. 7. 15
- (3) 日本ビジネス実務学会, 「ビジネス実務総論 No. 26」, 2008. 3.
- (4) 日本ビジネス実務学会, 「ビジネス実務総論 No. 29」, 2011. 3.
- (5) 柴田昇・溝上由紀, 「教養教育をめぐる諸概念に関する試論」, 愛知江南短期大学紀要 38 号, 2009
- (6) 江藤智佐子, 「高等教育におけるキャリア教育」, 筑紫女学園短期大学部紀要, 2008
- (7) 坂井旭, 「大学教育におけるキャリア教育の現況報告」, 愛知江南短期大学紀要 36 号, 2007
- (8) 斎藤和幸, 「短期大学における日本語表現教育の必要性」, 信州短期大学紀要第 2 巻, 2011
- (9) 中央教育審議会大学分科会, 「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について」審議経過概要, 文部科学省, 2009. 12. 15
- (10) 日本私立短期大学協会, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申素案）」に関する意見, 文部科学省, 2010. 11. 16
- (11) 職業能力開発局能力評価課, 「若年者の就職能力に関する実態調査」結果, 厚生労働省, 2004. 1. 29